

緊急対応策（令和元年度一般会計補正予算）

感染拡大の影響を受ける府民の暮らしを守るための対応

33億円程度

■ 個人向け緊急小口資金等の特例貸付：約21億円

収入減少等があった世帯向けの特例貸付に要する経費を、府社会福祉協議会に対し補助。

■ 支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援：約11億円

臨時休業に伴い、追加的に生じる経費（保護者負担分含む）を負担する市町村に対し補助。

■ 障がい者施設等への衛生用品等の配布：約1億円

障がい福祉サービス等施設・事業所や児童養護施設等に配布するマスク・消毒液の一括購入等。

※高齢者施設等への配布は、別途既定経費（約3億円）で対応

■ 就労移行支援事業所等におけるテレワーク導入支援：約5百万円

障がい者の在宅就労環境を整備する事業所に対し、テレワークのシステム導入経費等を補助。

府有施設の休館やイベント中止等による影響への対応

2億円程度

■ 府有施設のキャンセル料金を徴収しないことに伴う対応：約1.5億円

府からのイベント・集会の自粛要請による府有施設のキャンセル料金は徴収しないこととし、それに伴う減収分等を指定管理者に対して補填。

■ 府有施設の休館に伴う対応：約2千万円

府の方針に基づく府有施設の休館に伴う減収分を指定管理者に対して補填。

緊急対応策（令和2年度一般会計補正予算）

医療提供体制等の整備

39億円程度

■ 医療提供体制の整備（非稼働病床を含めた病床の確保）：約30億円

医療機関等に対し、医療機器等の整備や病床確保に要する経費を補助。

■ 入院医療費等の公費負担：約7億円

患者等の入院医療費やPCR検査費用の自己負担額を公費で負担。

■ 保健所等の業務継続のための体制整備：約2億円

府民向け相談窓口及び新型コロナ受診相談センターにかかる電話相談等を外部委託。

※上記の医療提供体制の整備のうち、令和2年3月中に対応する必要があるものについては、令和元年度の予備費を充当予定。

学校の臨時休業に伴って生じる課題への対応

1千万円程度

■ 府立支援学校等の臨時休業に伴い、学校給食費（食材費）を負担。

現在、国において検討中の経済対策などを含む、今後の対策にかかる費用は、感染状況や府民生活、大阪経済への影響等を注視しながら、財政規律の観点も踏まえ対応していく。